



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 芦田 敏之
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部副部長 (氏名) 真境名 元弘

TEL 06-6305-5721

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	21,899	11.0	1,455	21.8	1,678	22.4	1,139	25.7
26年12月期第2四半期	19,732	11.1	1,195	10.3	1,372	5.8	906	4.9

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,251百万円 (147.8%) 26年12月期第2四半期 504百万円 (△77.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	106.05	—
26年12月期第2四半期	84.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	40,568	19,395	47.7	1,801.78
26年12月期	34,268	18,510	53.9	1,719.52

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 19,352百万円 26年12月期 18,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	12.4	2,800	25.7	3,200	17.4	2,000	14.0	186.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Kuriyama Europe Cooperatie U.A. / Te
新規 2社 (社名) cnicas e Ingenieria de Proteccion, S.A. 、除外 1社 (社名)
U.

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	11,150,100 株	26年12月期	11,150,100 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	409,335 株	26年12月期	409,227 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	10,740,803 株	26年12月期2Q	10,741,003 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済におきましては、期初の天候不順、並びにドル安や原油価格下落の影響等の懸念事項があるものの、全体的には個人消費や雇用者数の増加により回復基調が続きました。一方で、中国の経済成長鈍化や欧州におけるギリシャ債務問題による影響が懸念されており、今後の動向が注目されています。

日本経済におきましては政府の経済政策等を背景に、円安・株高傾向の継続や、原油価格下落の影響もあり、企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復いたしました。

このような経済環境下、当社グループの連結売上高は218億99百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は14億55百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益は16億78百万円（前年同期比22.4%増）、四半期純利益は11億39百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[北米事業]

北米経済は、概ね底堅く推移しているものの、期初の天候不順、並びに石油価格の下落等もあり、農業、オイル関連向けの販売が低調となり、現地通貨ベースでは対前年同期比5.4%減となりましたが、円安が寄与し、売上高は116億66百万円（前年同期比11.5%増）となり、営業利益は10億78百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

[産業資材事業]

量産機械用部材の販売が増加したことから、売上高は40億73百万円（前年同期比1.4%増）となったものの、利益面では先行投資費用が増加した結果、営業利益は3億23百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

[建設資材事業]

公共投資の増加に伴い、道路橋梁用資材や港湾土木用資材の販売が好調だったことや、鉄道で使用される「ブレイルタイル」等の当社オリジナル製品の販売が増加した結果、売上高は37億38百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面では為替円安による資材価格上昇の影響を受けた結果、営業利益は75百万円（前年同期比52.0%減）となりました。

[スポーツ施設資材事業]

陸上競技場や文教施設などの大型物件受注を確保したことにより、「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上競技連盟認証品）の販売が好調だった他、「タラフレックス」（弾性スポーツ床材：国際バレーボール/ハンドボール/テニス/卓球連盟認証品）及び「モンドターフ」（人工芝：国際サッカー連盟認証品）の販売が増加しました。これらの結果、売上高は14億61百万円（前年同期比128.0%増）となり、営業利益は2億85百万円（前年同期比1,505.0%増）となりました。

[その他]

国内ホテル事業が海外宿泊客等の増加により業績が好調となったものの、中国事業の建機顧客向け量産機械用部材の販売が減少したことにより、売上高は9億59百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は92百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

なお、当社グループは、欧州市場への更なる深耕と欧州生産拠点の確保を目的としてKuriyama Europe Cooperatief U.A. を設立いたしました。また当該会社を通じてキュラソー法人Lyme Gro Holding N.V.（以下、「LG」）の株式を100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「欧州事業」を設けました。LG株式取得の詳細につきましては、「4. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18.4%増加し、405億68百万円となりました。これは、主にLGの株式を100%取得し、子会社化したことにより現金及び預金が10億38百万円、たな卸資産が16億30百万円、のれん8億1百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.4%増加し、211億73百万円となりました。これは、主にLGグループの株式取得原資等として調達した長期借入金が増加したこと及び、支払手形及び買掛金が6億61百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、193億95百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より10億38百万円増加し、59億71百万円となりました。主な理由は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億64百万円(前年同期は10億47百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益16億85百万円及び仕入債務の増加額1億88百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は25億32百万円(前年同期は6億77百万円の支出)となりました。これは主にLGの子会社化による、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21億46百万円及び、有形固定資産の取得による支出2億79百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は18億78百万円(前年同期は62百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入30億61百万円、長期借入金の返済による支出8億73百万円、配当金の支払額3億21百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

LGグループを連結子会社したことに伴い、平成27年2月13日に決算短信で公表した予想を修正しております。なお、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.以外の連結子会社は当第2四半期連結会計期間末時点で各社の貸借対照表のみ連結しており、第3四半期会計期間以降の各社損益計算書(平成27年7月1日から平成27年12月31日)を通算することとなっております。

なお、配当につきましては、前回発表予想に変更はございません。

平成27年12月期通期連結業績予想数値の修正

(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想発表(A)	42,000	2,600	2,900	1,930	179円69銭
今回修正予想(B)	45,000	2,800	3,200	2,000	186円21銭
増減額(B-A)	3,000	200	300	70	—
増減率(%)	7.1	7.7	10.3	3.6	—
前期実績	40,047	2,227	2,724	1,754	163円35銭

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、新たに設立したKuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、設立会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.及びLGグループ5社の合計6社をその重要性から、新たに連結の範囲に含めております。

なお、設立会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.及びLGグループのTécnicas e Ingeniería de Protección, S.A.U.は新たに当社の特定子会社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、主として、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68,287千円増加し、利益剰余金が43,949千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,462,385	6,501,034
受取手形及び売掛金	6,050,223	6,958,635
電子記録債権	582,758	613,360
商品及び製品	7,832,812	9,248,966
仕掛品	287,851	268,875
原材料及び貯蔵品	680,337	913,832
その他	770,481	910,720
貸倒引当金	△20,631	△42,935
流動資産合計	21,646,217	25,372,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,151,218	3,073,833
その他(純額)	3,348,030	4,232,045
有形固定資産合計	6,499,249	7,305,879
無形固定資産		
のれん	62,588	861,658
その他	651,598	695,144
無形固定資産合計	714,186	1,556,802
投資その他の資産	5,408,433	6,333,634
固定資産合計	12,621,869	15,196,317
資産合計	34,268,087	40,568,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,790,967	6,452,347
短期借入金	1,900,229	1,954,258
1年内返済予定の長期借入金	1,502,630	1,605,412
未払法人税等	283,866	460,654
賞与引当金	642	42,341
その他	1,129,002	2,096,257
流動負債合計	10,607,337	12,611,271
固定負債		
長期借入金	2,883,180	5,233,844
役員退職慰労引当金	374,667	388,445
退職給付に係る負債	578,345	652,945
資産除去債務	94,975	95,782
その他	1,218,670	2,191,283
固定負債合計	5,149,838	8,562,300
負債合計	15,757,176	21,173,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	13,970,230	14,743,137
自己株式	△124,537	△124,677
株主資本合計	15,469,349	16,242,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	712,027	914,372
繰延ヘッジ損益	—	422
為替換算調整勘定	2,341,506	2,245,734
退職給付に係る調整累計額	△53,752	△50,128
その他の包括利益累計額合計	2,999,781	3,110,400
少数株主持分	41,779	42,717
純資産合計	18,510,910	19,395,234
負債純資産合計	34,268,087	40,568,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,732,350	21,899,429
売上原価	14,518,356	15,979,516
売上総利益	5,213,994	5,919,913
販売費及び一般管理費	4,018,948	4,464,804
営業利益	1,195,046	1,455,109
営業外収益		
受取利息	6,748	7,432
受取配当金	14,216	30,541
為替差益	—	2,415
持分法による投資利益	202,372	142,783
保険解約返戻金	—	72,647
その他	45,135	27,021
営業外収益合計	268,473	282,841
営業外費用		
支払利息	29,366	42,550
為替差損	46,190	—
その他	15,868	16,407
営業外費用合計	91,425	58,957
経常利益	1,372,093	1,678,992
特別利益		
固定資産売却益	176	6,843
特別利益合計	176	6,843
特別損失		
固定資産処分損	1,153	—
特別損失合計	1,153	—
税金等調整前四半期純利益	1,371,116	1,685,836
法人税等	464,008	545,425
少数株主損益調整前四半期純利益	907,108	1,140,410
少数株主利益	727	1,327
四半期純利益	906,381	1,139,082

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	907,108	1,140,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,670	186,892
繰延ヘッジ損益	△109	422
為替換算調整勘定	△418,465	△106,269
退職給付に係る調整額	—	3,623
持分法適用会社に対する持分相当額	△31,284	25,950
その他の包括利益合計	△402,189	110,619
四半期包括利益	504,919	1,251,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,192	1,249,702
少数株主に係る四半期包括利益	727	1,327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,371,116	1,685,836
減価償却費	242,050	305,673
のれん償却額	2,568	3,027
持分法による投資損益(△は益)	△202,372	△142,783
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,316	—
退職給付に係る負債の増減額(△は増加)	—	15,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,393	△477
受取利息及び受取配当金	△20,965	△37,973
支払利息	29,366	42,550
為替差損益(△は益)	35,761	11,882
売上債権の増減額(△は増加)	△716,578	187,062
たな卸資産の増減額(△は増加)	△268,956	51,557
仕入債務の増減額(△は減少)	837,234	188,930
その他	130,237	81,012
小計	1,450,385	2,391,816
利息及び配当金の受取額	91,730	111,069
利息の支払額	△25,763	△34,776
法人税等の支払額	△468,661	△603,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,691	1,864,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△642,273	△455,019
定期預金の払戻による収入	255,000	455,019
短期貸付金の増減額(△は増加)	△40,000	△320
有形固定資産の取得による支出	△130,951	△279,696
有形固定資産の売却による収入	210	6,258
無形固定資産の取得による支出	△86,415	△112,747
無形固定資産の売却による収入	—	3,157
投資有価証券の取得による支出	△31,447	△2,063
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,146,431
その他	△1,883	△270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,760	△2,532,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,822	37,006
長期借入れによる収入	1,000,000	3,061,451
長期借入金の返済による支出	△791,872	△873,772
配当金の支払額	△225,150	△321,853
自己株式の取得による支出	△87	△140
少数株主への配当金の支払額	△650	△390
その他	△11,356	△23,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,939	1,878,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111,283	△172,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	195,707	1,038,649
現金及び現金同等物の期首残高	3,904,670	4,932,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,100,378	5,971,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	10,460,628	4,018,804	3,578,951	641,009	-	18,699,394	1,032,956	19,732,350	-	19,732,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,672	445,707	-	-	-	453,379	74,322	527,701	△527,701	-
計	10,468,300	4,464,511	3,578,951	641,009	-	19,152,773	1,107,278	20,260,052	△527,701	19,732,350
セグメント利益	991,320	384,590	157,677	17,772	-	1,551,360	94,229	1,645,589	△450,543	1,195,046

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△450,543千円には、セグメント間取引消去3,214千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△453,757千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	北米 事業	産業 資材事業	建設 資材事業	スポーツ 施設資材 事業	欧州 事業	合計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,666,181	4,073,692	3,738,376	1,461,702	-	20,939,953	959,476	21,899,429	-	21,899,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,294	385,106	-	-	-	386,401	73,023	459,424	△459,424	-
計	11,667,476	4,458,798	3,738,376	1,461,702	-	21,326,354	1,032,500	22,358,854	△459,424	21,899,429
セグメント利益又は損失(△)	1,078,583	323,110	75,698	285,251	△7,470	1,755,172	92,283	1,847,456	△392,346	1,455,109

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはホテル事業及び中国事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△392,346千円には、セグメント間取引消去△7,061千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△385,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社が新たに設立したKuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてキュラソー法人Lyme Gro Holding N.V. (以下、「LG」)の株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「欧州事業」を追加しました。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を、100%取得し、子会社化いたしました。これに伴い、設立会社であるKuriyama Europe Cooperatief U.A.及びLGグループ5社の合計6社をその重要性から新たに連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は「欧州事業」セグメントにおいて、5,634,874千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「欧州事業」セグメントにおいて、平成27年5月20日付けで、Kuriyama Europe Cooperatief U.A.を通じてLGの株式を、100%取得し、子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において801,160千円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的な金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。